

深井宏

文部科学省
研究開発局防災科学
技術推進室長

日本地震工学会に期待する

兵庫県南部地震がもたらした多数の尊い犠牲が端的に物語るように、また、1月26日に発生したインド西部グジャラート州を中心とする地震の莫大な人的被害が伝えられているように、都市域を中心とした地震災害は、その被災地域にもたらす影響の大きさを鑑みれば、日本はもちろんのこと、地震多発地帯に位置する各国に共通する差し迫った脅威となっていることは論を待たないところです。このような脅威を克服していくためには、災害発生時の救助活動等の緊急対応はもちろんのこと、地震観測や活断層調査などの地震調査研究をたゆまず継続していかなければならないし、仮に地震が発生しても、その被害を軽減し防止すること、復旧を容易ならしめることに適用可能な地震防災のための研究開発をより積極的に推進していかなければならないでしょう。

有志の方々のご尽力により、21世紀の最初の日である今年の1月1日に日本地震工学会が発足したことは、新世紀こそは地震災害対策のために叡知を結集して事に当たらなければならないとする有識者の皆様方の並々ならぬ使命感の発露の結果に他ならないと思います。当会の発足は誠によるこぼしく、心からの祝意をお寄せさせていただきます。

当会は、建築、土木、地盤、地震といったこれまでの地震工学関係の研究者や技術者のみならず、地震による災害に関するあらゆる分野の方々にとっての有益な交流の場としての機能を持つと伺っております。このことは地震災害に対抗していくた

めの知的コミュニティとして期待と役割が必然的に大きくなっていく要素を内包していると考えます。当会で取り上げられ、発表される研究開発の成果は広範で多岐にわたるものとなるでしょうが、発足の趣旨に鑑みても、地震防災対策のための実際上の問題、これは行政レベル、地域コミュニティレベル、家庭レベルなどによって様々でしょうが、このような実際上の問題点を解決していくことに貢献する成果であれば、より一層高い評価を受けてしかるべきでしょう。

政府の防災対策については、省庁再編で新たに設けられた内閣府においてより強化された体制の実現が図られたところですが、防災対策のための研究開発についても文部科学省や関係府省庁において積極的な推進が図られております。また、去る12月の科学技術会議による「科学技術基本計画について」の答申では、ライフサイエンス分野、情報通信分野、環境分野、ナノテクノロジー・材料分野などと並んで、防災科学技術、危機管理に関する技術などを含む社会基盤分野を国家的・社会的課題に対応する分野の一つとして重視する方向性が打ち出されています。

日本地震工学会がより善き発展を遂げられ、政府のこのような動向と相俟って、必ずや国民の利益に適った実績を積み重ねられるものと期待いたします。